

平成 28 年度稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

【日 時】平成 28 年 8 月 1 日（月） 午前 10 時 00 分～11 時 40 分

【場 所】稲沢市役所 政策審議室

【出席者】稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員（敬称略）

秀島栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科教授
小森昌哉	共栄食品株式会社代表取締役
加藤鉄一郎	愛知県立稲沢高等学校教諭
森岡庸晃	稲沢金融懇話会幹事
稲熊雅子	三工機器労働組合執行委員
田中里奈	公募
礫石秀幸	公募
山田涼加	公募

〈事務局〉

大野紀明	市長
篠田智徳	市長公室長
足立直樹	企画政策課長
大口 伸	企画政策課主幹
吉川修司	企画政策課主査
新見 巧	企画政策課主任

【議事次第】

1 市長あいさつ

2 議事

- (1) 「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について
- (2) その他

【会議の概要】

1 市長あいさつ

おはようございます。大変暑い中、平成 28 年度稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議にご出席くださり、厚く御礼申し上げます。

昨日は支所移転の説明会がありました。支所については、耐震性不足の問題があり、移転をして跡地利用について考えなければなりません。移転について理解してもらうには、市民の方にとどのように説明するのがよいか、頭を悩ませてきました。しかし、2025 年問題や将来の稲沢市を考えた場合、何とかしなければならないという気持ちで市民の方も含めて全員で考えていくことが大事です。今は痛みを伴う時期かもしれませんが、財政計画をしっかりと考えて、施策を展開していかないとはいけません。自分自身も覚悟を決めて、説明会を終えました。委員の皆様にもご理解・ご協力をお願いしたいと存じます。

新しい都知事も誕生したことで、東京がどのように様変わりしていくのか、地方の立場からも非常に関心を持っております。

そうした中、本市としては、名鉄国府宮駅周辺開発、B 街区の活用、6 次産業化等の新たな雇用創出に取り組みながら活性化を図っていきたいと考えています。財源、ひと、時間を工夫して生み出していくよう、最大限努力をしながら、市民の皆様が幸せに暮らしていけるまちづくりを進めていかなければなりません。

現在策定を進めている第 6 次総合計画では、総合戦略の事業を踏襲して、向後 10 年間の中で確実に実行に移していきたいと思っております。そのために精一杯の努力をしていきます。

委員の皆様にもお力添えをよろしく申し上げます。

2 議事

(1)「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について

[会長]

最初に、協議事項の 1 「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について、事務局から説明願います。

=事務局=

【「総合戦略（アクションプラン）進行管理シート」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）見直し（案）」について説明】

○質疑

[委員]

総合戦略を策定してから約半年程度しか経過していませんので、進捗状況を評価する段

階としては難しいかもしれませんが。計画の見直しは必要ですが、K P I（重要業績評価指標）を次々変えていくのはあまり望ましいものでもないので、この機会に固めていければと思います。

[委員]

K P I見直し（案）について、「園児の主食代無料化」「父親の子育て応援」の利用者及び参加者数は、累積で評価しようとしていたものをサービスの向上により毎年の数値として変更するものなののでしょうか、単に期間の取り方を誤っていたということなののでしょうか。

[事務局]

毎年の数値という認識で数値を掲げていましたが、現行の表記では、計画期間5年間の合計との誤解を招く可能性があります。そのため、「/年」を加え、毎年の数値で評価する表現に修正するものです。

[委員]

K P Iの見直し（案）について、「空き家の位置情報収集事業」では、見直し案が「情報提供を依頼した行政区数」となっていますが、「情報提供を得た行政区数」がより適切ではないかと思いますがどうでしょうか。また「行政区」という表現は一般的なののでしょうか。

[事務局]

本市においては、「行政区」という表現は一般的だと思っております。空き家の位置情報について、各行政区に照会をしたところ、265行政区から回答があったと聞いています。今回の見直しでは、「市役所から情報提供した行政区数が310行政区」との誤解を招く可能性がありますので、「市役所から情報提供を依頼した行政区が310行政区」であることを明確にするために改めるものです。

[委員]

資料P3の「園児の主食代無料化」「父親の子育て支援」について、K P Iの数値に達していませんが、果たして達するように増やすことが行政として可能なのでしょうか。

また、社会増として650人を目指していますが、先ほどのK P I数値を満たしていない人数も含めて、どういう人たちをターゲットに増加を目指そうとしているのでしょうか。これらの間に連動性はあるのでしょうか。

[事務局]

650 人の社会増を目指す数値目標については、人口ビジョンで示した 2060 年に約 12 万人が展望できるシミュレーションを前提とした場合、平成 31 年の時点で必要な社会増の人口であります。

人口については、様々な施策を展開した結果として表れるものですので、施策ごとにどれだけ人数が増えたのかという効果を評価することは正直出来ません。まずは、総合戦略に位置付けた事業を展開することで、平成 31 年までの人口推移を見極めていきたいと考えています。

指標については、アウトカムではなく、アウトプットとして設定したものが多いです。そのため、例えば「園児の主食代無料化」についても、在園の園児に対してこれだけの実績があったというものですので、それでどれだけの社会増があったのかという点では連動していません。施策を実施したことで、今後、目標に反映される参考的な指標という側面があります。

[委員]

例えば名鉄国府宮駅周辺の整備を実施したことで、どれだけの世帯数が増えたのかというような、K P I の見直しは今後も加えていくのでしょうか。

[事務局]

先ほど申し上げたとおり、個別の施策ごとに人口や世帯数増の効果を示すことは困難と考えますが、例えば区画整理事業等であれば、計画段階で計画人口の設定がありますので、そうしたものを K P I として設定していくことは可能です。

[委員]

今回の実績では、検討中といった内容のものが数多くありますが、具体的に進んでいるものもあるのでしょうか。

[事務局]

提出した資料では検討中となっていますが、進行しているものは補足を加えて現状の説明をさせていただきました。昨年度は総合戦略を策定する中で、新たな取組みとして位置付けた施策が複数ありますので、事業化に向けた検討を進めているというのが現状であります。

[委員]

実際に実施されることが決まった事業については、こういった形で周知が図られていく

のでしょうか。現代はネット社会でもあるため、インターネット等での周知方法もあるかと思いますが、高齢者の方には不向きでしょうし、数多くの書類等が送られてきても困惑する市民も多いと思います。どのような対応を考えているのでしょうか。

[事務局]

周知方法については、これまでの戦略会議でも話題になりました。本市の課題でもあると認識しております。そうした課題がある中で、シティプロモーションの取組みを総合戦略に位置付けたところです。広報やホームページでの周知は今後も継続することになるかと思いますが、高齢者にもわかりやすい見せ方の工夫等は考えていく必要があると考えています。また書類の煩雑化の防止等についても、戦略会議の中での意見として承り、担当課にも伝えていきたいと思っています。

[委員]

稲島東地区の開発で13haという数値があがっています。かなり大規模な土地であり、実際マンション等の宅地利用が進めば、かなりの人口が増えることも考えられますが、どのような計画で進んでいるのでしょうか。

[事務局]

低層の住宅開発で計画しております。60人/haで計画人口を設定しており、約13haの開発が進むことで、約800人を見込んでいます。

現在は、担当課において、地権者交渉にあたっており、約7割の賛成が得られていると聞いています。賛成が得られなかった残り3割の方においては、賛成が得られるよう鋭意努力しているものの、状況次第で開発区域を絞り込み、全て賛成が得られた場合、最大の約13haになるというものです。

また、1haで60人と聞くと、少ない印象もあるかと思いますが、都市計画での一般的な考え方に準拠したものです。道路や公園用地となる面積も必要ですし、実際に宅地化される土地は1敷地200㎡位を想定し、1敷地あたり2～3人ぐらいを見込んだ計算となります。

[委員]

現在の指標を見ただけでは、実際の達成度というのは評価しづらいのではないのでしょうか。役所の人だけが理解できる指標というのも一つの考えかもしれませんが、市民の方が見てもすぐわかるような達成度指標とするのも一つの手だと思いますが如何でしょうか。

[市長]

例えば、名鉄国府宮駅周辺再整備についても、これ自体を進めることは決まっていますが、どのような計画で具体的にどう成就させていくのかは決まっています。住民の方に理解してもらい、周知をし、どういった事業手法でやるのか皆で考えていかなければなりません。

計画している一つとしては、稲島東地区の整備を地区計画という手法で進めていく予定であり、高層の建築物は除外しています。

J R 稲沢駅の操車場跡地の開発については、基本調査を行った結果、それを区画整理事業で進めていくということが決定しましたが、それを地元住民に理解を求めるのに相当年数を要しています。具体的に動き出したのは、平成7年ごろであり、平成元年は地元の方に対して減歩することへの説明や理解を得ることに時間を費やしました。減歩率については、名古屋市内で区画整理を施工する場合は、約5割と聞いていますが、J R 稲沢駅周辺開発では、地元住民の妥協もあり、22.5%となったため、国鉄清算事業団や市も協力しあったという経緯があります。そして事業主体を決めなければならない中で、公団住宅の方にも無理を言って協力してもらい、やっと事業化に踏み切ることができました。

そこまで具体化してきて事業計画を策定する中で、やっと計画人口を設定することができたという実態があります。

名鉄国府宮駅周辺再整備についても、しっかりとした人口目標が定まることがベストではありますが、まずはどのように事業化していくのかを検討し、その後に地元にも入っていきます。

現状では、資料にもあるように昨年1年で約300人が社会減しており、数値目標達成のためには、残り4年で1,000人近くの社会増が必要です。

市民病院跡地には約350戸の寮ができる中、名鉄国府宮駅周辺の賑わいというのは一層求められるため、具体的な進め方については担当を中心に検討を進めていきます。まずは今年度の基礎調査結果が報告されますので、それを踏まえて、計画内容を具体化し、事業の方向性を見出していきたいと思っています。K P Iについては、達成数値としての設定は困難ではありますが、少しでも近づけるよう努めていきたいと考えております。

事業手法に加えて建物の制限をどうするかという問題も出てきます。土地利用を商業系とするのか、住居系とするのか、また、住居系にしても低層とするのか、高層とするのか、土地の用途次第で様相が変わってきます。いずれにしても名鉄国府宮駅周辺の再整備の事業化に向けて努力していきたいと思います。

[委員]

市民がまちづくりについて意欲や意識を高めるためにも、総合戦略を市民の方に配布することは出来ないのでしょうか。市が何を実施しているのか、どういった方向性で市政を

運営しているのかを知ってもらう良い機会ではないでしょうか。

[事務局]

現在、総合計画という市の10年間の最上位計画を策定しています。その総合計画では、今回の総合戦略の内容を踏襲するのは間違いないと思っております。

お題目として、市民参画や市民協働といったキーワードは出てきますが、目に見えた実現に至っていないのが実情です。市民参加条例についても、行政が市民に情報提供し、情報を得た市民が行政への参画を推進するというものですが、パブリックコメント等を実施しても形式的なものとなっているのが現状です。

一つの先進事例として、東村山市という自治体において、行政版の株主総会を行っています。無作為抽出で市民に案内状を送付し、ワークショップをしてもらうのですが、その中で、市からは行政の情報を提供し、評価をしていただきます。そうした事例も参考にしてみたいと考えています。

人口ビジョン、総合戦略については、ホームページにもアップしていますが、ボリュームも多いので、A3用紙にまとめた概要版も用意しています。

現在策定中の総合計画については、市民向けの説明会を開催する予定ですが、そうした場においても総合戦略の概要版を配布する等して周知を図っていきたく思います。

また、総合計画の概要版を全戸配布することも予定しており、向後10年間の市の取組みを市民の皆さんにも知っていただきたいと思っています。

貴重なご意見としていただき、今後も資料の提示などのPR手法については検討していきたいと考えています。

[市長]

これまでの市の課題として、資料の提示や住民への説明といったことは不足していたのではないかと認識しています。広報紙にしても読者は2割程度。また防災マップ等、各種配布物について、すぐに紛失してしまうという状況もあるようです。

市民に見てもらって、保持していただくためには、どのように見せるか、作成するかという工夫は必要かもしれません。そうした視点での市民の方との議論、特に若い人達との議論が必要かもしれません。ある若者に話を聞いた時、朝出かけて夜帰ってくるだけだから、本市について何も知らないという返答がありました。また、新聞報道でも本市の取組みが掲載されることはありますが、新聞を購読しておらず、何のPRにも繋がっていない現状があります。どうしたら本市を知っていただけるのか悩んでいます。現在はツイッター等SNSの活用もありますが、良策があれば是非ともお知恵を貸していただきたいと思っています。

[委員]

私もツイッターは実践していませんし、そうした手法は詳しく分かりませんが、ただ万能といえるものはないと思います。

中高年層をターゲットにするなら、町内会を活用するのは一案ではないでしょうか。自分自身は町内会が活発なところに住んでいますが、かなり出席者も多く、町内会の総会等の場に職員も参加して、特に知っていただきたい取組みを紹介するような手法ができれば良いことだと思います。その場で議論が盛り上がることも想像できますし、今後の市の施策へのヒントもあるかもしれません。

いずれにしても、市民全てに知ってもらうということは不可能に近いことだと思いますが、いくつかの手段を講じる必要はあると思います。特に普段メディア等に接することが少ない人を対象とした手段は、考えていただければと思います。

[市長]

補足としまして、本年度は総合計画の策定を進めている年でもあり、単なるタウンミーティングの開催に留まるわけにはいかないと思っています。その場で総合計画の内容について説明し、総合戦略についても知っていただこうと考えています。

[委員]

市民へのPRとして、他市町村と子育て支援策等を比較できるようにすることも、市のブランドイメージを高めるためには有用ではないでしょうか。シティプロモーションということを全体で考えますと、いかに各種施策と連動させていくかが重要であると考えます。

例えば、園児の主食代無料化についても、園に対して補助金等の形でまとめて支払っているかもしれませんが、市民がメリットとして享受しているということが意識できるようであれば、市民の感覚も変わるのではないのでしょうか。

いなっピーの活用についても、いなっピーが目につけばイコール稲沢市と感じていただけます。特に農産物については、広く出荷されるため、JA等の協力がいただけるなら、出荷される箱に印刷されているだけでPRにも繋がるのではないのでしょうか。

[委員]

現在、商工会や観光協会とは、市と関わりはあまりないのでしょうか。市が中心でなくても商工会や観光協会で出来ることがあると思います。例えば、FM局を活用した情報発信を話題として聞くことがあります。FM電波がどれくらい広域なものかは分かりませんが、商工会や観光協会と共同運営といったことも考えられるのではないのでしょうか。耳から入る情報であれば、商店街や駅前で流すことで、通りすがりでも情報をキャッチすることができます。テレビよりも手軽であり、電波を使うことは有効な手段ではないでしょうか。

か。

それと、いなっピーは活用として挙がっていますが、本市のご当地アイドル「LOVE♥INA30（ラヴィーナサーティ）」は挙がっていません。彼女達や商店街等、市全体を巻き込んでいけばPR効果も高まるのではないのでしょうか。

[事務局]

いなっピーの活用については、商工観光課を通じて、観光協会や商工会議所でも取組みを考えてもらっています。

FM局については、近隣市でも取り組んでおり、運営には様々な方法があると思っています。しかし、運営設置に関する許可や、開局時間中はずっと放送し続けるといった課題もありますので、先進事例も研究しながら検討する必要があります。

メディアを活用した施策等のPRは、市内外の人に広く周知できるため、シティプロモーションの手法と併せて幅広く考えていきたいと思います。

[委員]

資料P7にある「農地の集約や法人化を推進」で、KPIとして農地集約の面積71haとありますが、どういう内容ですか。

[事務局]

農地所有者と借地して耕作したい人の個人同士のマッチングによるもの、また、JAが仲介となり、所有者と耕作したい人をマッチングさせるといった利用権の設定などです。

[委員]

単年度でこれだけ増加したということでしょうか。

[事務局]

マッチングした面積が71haということです。

[委員]

稲作のオペレーターも含まれているのではないのでしょうか。

[事務局]

含まれています。

[市長]

水田は比較的集約化が進んでいます。

一方で畑は、耕作放棄地になることが多く、集約化も進んでいません。畑をどういう形で維持管理していくのかが課題です。耕作者を探すにしても、採算が合わないことから成り手がいません。また、このあたりでは、150坪程度で土地改良がされており、集約についての妨げにもなっています。

耕作放棄地の解消も含め、農地の集約化は息の長い事業となるので、今後も農務課を筆頭に農業者等の協力を得ながら取り組んでいきたいと思っております。

農業を行っていく、支えていくということは本当に難しい問題だと思っております。

[委員]

報道を見ると、関東では市民農園の利用が増えており、狭い畑地であったとしても市民に貸し出しています。利用者を育てるため、最近ではアドバイザーを招いて、有効的な利用方法をアドバイスしていると聞きました。とは言うものの、やはり貸し手からすると、貸すことそのものに抵抗があるのは事実です。

そうした活用もできれば、耕作放棄地対策にもなるのではないのでしょうか。ただし、ニーズがどれほどあるのかは調査する必要があると思っております。

[会長]

他に意見もないようでしたら、先ほど事務局より説明のありました「まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）見直し（案）」について、委員の皆様のご承認をいただきたいと存じますが、よろしいでしょうか。

[事務局]

承認いただく前に、本日欠席されている委員より意見をいただいているので、そちらを紹介させていただきます。

『資料P1 数値目標「H27～H31で650人」はとてつもなく高い目標ではないでしょうか。計画終期間際になって「できません」ではなく、1～2年刻みの段階的目標を設定し、数値の軌道修正の必要性を検知できるやり方も検討してはどうでしょうか？』

こちらの意見につきましては、先ほど議論にもなりましたが、社会増650人という数字は、2060年に人口12万人を展望した場合における、平成31年度時点のシミュレーション数字でございます。数値目標やKPIにつきましては、進捗状況に鑑みながら適宜見直しを行ってまいりたいと考えておりますが、人口動態につきましては、様々な施策を実施した結果として表れてくるものであり、具体的に何をやったから何人増えた、減ったということを示すことができず、段階的な目標も設定しにくいものでございます。したがいまし

て、まずは、総合戦略に記載してあります事業を展開することで、平成31年度までの推移を見極めてまいりたいと考えております。

続いて『資料P1 シティプロモーションのH27実績について、「未来創造研究チーム」がどのような方向性でどのようなスケジュールで活動しているのでしょうか。』との意見についてですが、若手職員を中心に、昨年の11月に結成し、男性11名、女性3名の計14名で活動しています。現在、3グループに分かれて、シティプロモーションについてグループ研究しており、全体会のほか、業務終了後、月に1回程度の割合でグループごとに打合せを行っています。中間の成果発表といたしまして8月末を目処に開催する予定です。

『資料P4で「トップアスリートとの交流」が「基本目標(2) 第2子、第3子が生まれる環境を創ります」中の「基本的方向①：子どもが健やかに育つ教育環境を創ります」で挙げられていますが、市内企業の実業団選手や稲沢市出身の女優等の有名人について、稲沢市親善大使に指名して広報戦略の中で活用するなど、シティプロモーションの文脈でも活用するよう検討してはどうでしょうか?』

『資料P2「基本的方向③：就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指します」に関連して、若者夫婦に対し、住宅を安価で提供したり、一定の年数を居住したら譲渡するなどの施策を行って、近隣自治体からの移住を呼び掛けている自治体もあります。本市も「目指すべき方向性」として施策展開を検討したらどうでしょうか?』

『資料P3に関連して、望まない妊娠による墮胎が年間20万件。少子化対策として、望まずして懐妊した子供を子供に恵まれない夫婦にリレーする特別養子縁組制度を子育て支援策として検討してはどうでしょうか?』

『資料P4では、夜間勤務等のシフトの関係上、子育てとの両立は難しく、製造業で働く女性が出産のために退職せざるを得ない現状があります。企業と連携するなどして、夜間保育、24時間保育等はできないでしょうか?』

『同じく資料P4で企業と連携するなどして、サテライト勤務支援について検討してはどうでしょうか?』

『資料P5に関連して、企業誘致について、本市は大地震の際に液状化の可能性が高い地域であります。誘致の際に、補助金だけではなく、地盤を強化するような対策を打つ必要があるのではないのでしょうか。』

これらの意見につきましては、事業を展開する上での一つのご提案として検討できないか、事業担当課に伝えさせていただきます。目指すべき方向性については、まずは、総合戦略に掲載してあるものにつきまして、着実に実行してまいりたいと考えております。

(他に意見等なし)

[会長]

特に他のご意見もないようですので、「まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）見直し（案）」について承認いたします。本案に基づいて修正作業を進めてください。

（２）その他

[会長]

協議事項２について事務局から説明をお願いします。

[事務局]

本日いただいた意見については、各担当課にもお伝えし、本年度及び次年度以降の事業の実施や検討に活かしていきます。

また、来年度の会議についても７月または８月を予定しておりますので、今後ともご協力をお願いします。

[市長]

最後に本市のPRをさせていただきます。８月６日からリオデジャネイロ五輪が開催されます。2020年の東京オリンピックの盛り上がりも、今回のオリンピックの成果に左右されるのではないかと考えています。

本市は、オリンピア市と姉妹都市提携して30年が経過し、十数年前から中学生を派遣し、採火式や聖火リレーに参加させていただいております。今回は４番目の聖火ランナーとして、オリンピアの地を走り、大臣や知事にも報告させていただきました。

本市にあるソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社には、ソニーHCブラビアレディースという女子フィールドホッケーの強豪クラブがあります。選手、監督含めて10人が日本代表として参加します。

また、本市に本社がある東新住建株式会社のレスリング部に所属する登坂絵莉選手も、金メダル候補としてオリンピックに出場します。テレビ中継を見る機会がありましたら、一緒に応援をよろしくをお願いします。

[会長]

以上をもちまして本日の協議事項は全て終了します。委員の皆様につきましては、活発に議論していただきましてありがとうございました。

[事務局]

それでは、閉会にあたり、篠田市長公室長より一言あいさつ申し上げます。

[市長公室長]

委員の皆様には、昨年度に引き続いて、まち・ひと・しごと創生戦略会議に御協力いただきありがとうございました。

総合戦略が策定されたばかりで検討中という内容も多くありましたが、本日いただいた委員の皆様からの意見も踏まえて、事業を推進してまいります。

また、10年間の計画である総合計画を策定しておりますが、この総合戦略が計画の中心となると考えています。こちらについても、皆様のご支援・ご協力をよろしく申し上げます。

[事務局]

以上をもちまして、平成28年度稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議を終了させていただきます。本日はお忙しい中、会議に出席いただきまして、誠にありがとうございました。